

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	8,595	8,754	9,759	13,840	11,756
経常利益	(百万円)	163	74	134	337	176
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	126	60	93	620	100
包括利益	(百万円)	319	6	225	682	47
純資産額	(百万円)	2,477	2,470	2,695	3,378	3,426
総資産額	(百万円)	7,308	7,128	10,646	13,459	11,977
1株当たり純資産額	(円)	38.84	387.25	422.54	529.57	537.08
1株当たり当期純利益	(円)	1.98	9.48	14.59	97.31	15.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.9	34.7	25.3	25.1	28.6
自己資本利益率	(%)	5.4	2.4	3.6	20.4	2.9
株価収益率	(倍)	50.6	81.2	60.0	20.7	108.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	857	827	2,151	3,601	766
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34	176	194	1,004	92
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	740	635	2,300	1,949	1,050
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	333	348	303	950	573
従業員数	(人)	345	343	328	550	546

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 当社は2017年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、第117期より同社を連結の範囲に含めております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第118期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	8,128	8,298	9,269	9,631	7,100
経常利益 (百万円)	94	39	76	56	85
当期純利益 (百万円)	85	35	54	54	60
資本金 (百万円)	5,041	5,041	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	63,859	63,859	6,385	6,385	6,385
純資産額 (百万円)	2,175	2,145	2,330	2,446	2,455
総資産額 (百万円)	6,958	6,690	10,161	8,093	7,731
1株当たり純資産額 (円)	34.10	336.35	365.26	383.47	384.97
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1.34	5.52	8.58	8.59	9.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.3	32.1	22.9	30.2	31.8
自己資本利益率 (%)	4.1	1.6	2.4	2.3	2.4
株価収益率 (倍)	74.8	139.5	102.0	234.8	181.0
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	276	273	258	259	258
株主総利回り (%)	85.5	65.8	74.8	172.3	145.6
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	137	115	915 (79)	4,435	2,520
最低株価 (円)	98	55	600 (64)	850	966

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第115期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2016年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したため、第116期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1921年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
1937年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
1938年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
1945年～1952年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリートメーカーの体制を確立。
1951年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
1953年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
1954年3月	防衛機器製造の事業許可をうけ、東京研究所を設置。
1961年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
1962年～1963年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合捺糸機とともに合織機械の生産を開始。
1964年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
1965年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レビア織機の生産を開始。
1969年4月	石川県松任市(現・白山市)に松任工場を新設。
1973年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
1974年1月	第1回転換社債10億円を発行。
1980年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
1985年5月	第2回転換社債25億円を発行。
1985年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機ACSYS FG-250を開発。
1987年10月	第3回転換社債30億円を発行。
1989年10月	第4回転換社債50億円を発行。
1990年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
1990年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
1991年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
1997年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
1999年11月	高速電子チップ外観検査装置IPSを開発。
2002年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
2003年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
2009年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
2009年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
2013年3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。
2015年4月	竹田徳文が相談役に、小長谷育教が社長となる。
2016年7月	段ボール製函印刷機WIN MR250を開発。
2016年8月	資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により欠損を填補。
2016年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式を併合。
2017年5月	東京研究所、東京営業所を新宿区神楽坂へ移転。
2017年8月	関東航空計器株式会社(神奈川県藤沢市)の全株式を取得し、連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社(関東航空計器㈱、㈱イッセイ、㈱イシメックス)及びその他の関係会社レンゴー㈱の計5社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷、航空機用電子機器等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がレンゴー㈱などへ製造販売するほか、㈱イッセイは紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

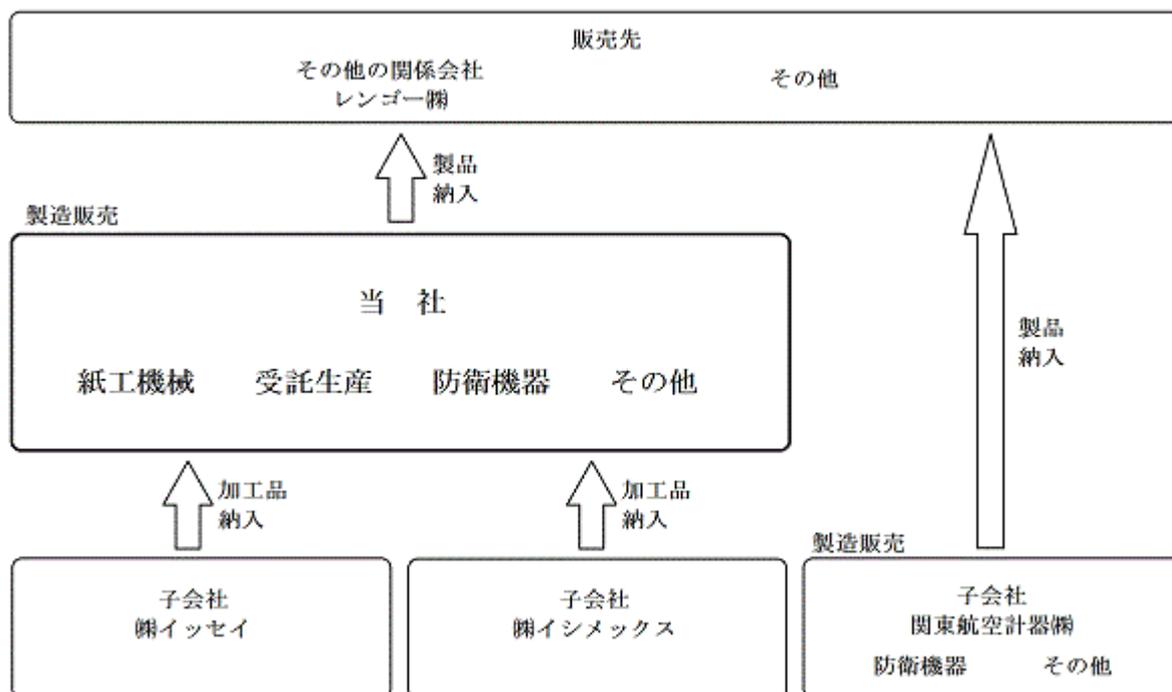
(防衛機器)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

(その他)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東航空計器(株)	神奈川県 藤沢市	480	防衛機器、 その他	100.0	当社は貸付をしております。 役員の兼任……有
(連結子会社) (株)イッセイ	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を主に委託して おります。 役員の兼任……有
(連結子会社) (株)イシメックス	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を 主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有
(その他の関係会社) レンゴー(株)	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。 役員の兼任……有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴー(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
3 連結子会社関東航空計器(株)は特定子会社であります。
また、同社については、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,028百万円
経常利益	78百万円
当期純利益	53百万円
純資産額	719百万円
総資産額	4,390百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		2019年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	107	その他	42
受託生産	31	全社(共通)	20
防衛機器	346	合計	546

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258	42.1	16.6	4,877

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	86	その他	18
受託生産	20	全社(共通)	7
防衛機器	127	合計	258

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM石川製作所労働組合と称し、JAMに加盟しております。2019年3月31日現在の組合員数は160人であります。

連結子会社につきましては、関東航空計器㈱の労働組合はJAM関東航空計器労働組合と称し、JAMに加盟しております。(株)イッセイ及び(株)イシメックスにおいては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは安定した経営基盤の確立のため、顧客のニーズに対応する製品開発を通じた受注の拡大、経営効率の一層の向上による原価低減と品質向上の徹底に努め、更なる収益力の強化を図り復配を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度における受注高は118億56百万円(前連結会計年度比17.8%減)となり、売上高は117億56百万円(前連結会計年度比15.1%減)となりました。

損益面におきましては、2017年8月31日に完全子会社化した関東航空計器株式会社について、当期は期初から連結取り込みしたため防衛機器の売上高は増加したものの、それに伴う経費の増加と紙工機械及び受託生産の売上高が減少したことなどにより、営業利益は2億20百万円(前連結会計年度比38.9%減)、経常利益は1億76百万円(前連結会計年度比47.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に関東航空計器株式会社を完全子会社化した際に計上した負ののれん発生益の反動減などにより1億円(前連結会計年度比83.9%減)となりました。

財政状態の状況

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ12億65百万円(12.8%)減少し、85億94百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が12億79百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億17百万円(6.0%)減少し、33億83百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により、有形固定資産が1億28百万円、無形固定資産が30百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億82百万円(11.0%)減少し、119億77百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億97百万円(18.4%)減少し、62億15百万円となりました。これは主に短期借入金8億円、支払手形及び買掛金が5億11百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億32百万円(5.4%)減少し、23億36百万円となりました。これは主に長期借入金2億10百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億30百万円(15.2%)減少し、85億51百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ47百万円(1.4%)増加し、34億26百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が52百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1億円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少(前連結会計年度は6億47百万円の増加)し、5億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7億66百万円(前連結会計年度は36億1百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少額5億67百万円、たな卸資産の増加額3億45百万円により資金の減少となったものの、売上債権の減少額14億45百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は92百万円(前連結会計年度は10億4百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億6百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億50百万円(前連結会計年度は19億49百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減少額8億円、長期借入金の返済による支出2億10百万円により資金の減少となったことによります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,078,831	45.5
受託生産	1,719,498	26.5
防衛機器	7,120,859	+8.0
その他	836,885	23.2
合計	11,756,073	15.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,505,597	24.1	960,791	+79.9
受託生産	1,774,258	22.0	283,147	+24.0
防衛機器	6,642,526	15.8	9,728,155	4.7
その他	934,354	2.1	356,707	+37.6
合計	11,856,735	17.8	11,328,800	+0.9

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,078,831	45.5
受託生産	1,719,498	26.5
防衛機器	7,120,859	+8.0
その他	836,885	23.2
合計	11,756,073	15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,417,375	31.9	4,486,382	38.2
レンゴー(株)	2,329,673	16.8	1,207,194	10.3
株島精機製作所	1,499,019	10.8		

(注) 当連結会計年度の株島精機製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、経営成績等に影響を及ぼす会計上の見積りを行う必要があります。当社グループは、過去の実績値や最新の状況を踏まえ、合理的と判断された前提に基づき見積りを行っております。見積りは将来に関する不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、会計方針及び見積りについて、経営者による検討を継続的に行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当社グループのセグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中のセグメント利益は営業利益ベースによる数値であります。セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

紙工機械

受注高は低価格帯の機種割合が増加したため25億5百万円(前連結会計年度比24.1%減)、売上高は機械販売台数が前期より半減したため20億78百万円(前連結会計年度比45.5%減)となりました。また、セグメント利益は、71百万円(前連結会計年度比412.7%増)となりました。

受託生産

受託先の発注が減少したことにより、受注高は17億74百万円(前連結会計年度比22.0%減)、売上高は17億19百万円(前連結会計年度比26.5%減)、セグメント利益は97百万円(前連結会計年度比40.2%減)となりました。

防衛機器

受注高は66億42百万円(前連結会計年度比15.8%減)、売上高は71億20百万円(前連結会計年度比8.0%増)、セグメント利益は4億53百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

その他

受注高は9億34百万円(前連結会計年度比2.1%減)、売上高は8億36百万円(前連結会計年度比23.2%減)、セグメント利益は1億40百万円(前連結会計年度比26.9%減)となりました。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、主に材料の購入代金、人件費・諸経費等の運転資金のほか、設備の維持・更新等にかかる費用であります。当社グループでは、これらの資金を主に金融機関からの借入により調達しております。借入に際しては、効率的な調達を行うよう努めております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は41億38百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5億73百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は324,428千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は185,000千円です。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は126,789千円です。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は12,637千円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し、設備の更新等97,243千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては24,197千円、受託生産部門においては19,760千円、防衛機器部門においては47,625千円、その他の部門においては5,661千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社的 管理業務	335,848	304,222	231,211 (52,875)	43,068	53,467	967,817	227
東京研究所 (東京都新宿区)	防衛機器	研究開発 設備	9,986				3,936	13,923	23
東京営業所 (東京都新宿区)	紙工機械	販売設備					293	293	6
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	製品保守 業務							2
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	5,407		10,774 (72)			16,181	

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東航空計器(株)	本社・工場 (神奈川県 藤沢市)	防衛機器 その他	電子機器 加工組立 設備	102,593	62,618	54,699 (4,479)		20,245	240,156	216
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	21,107	22,343	103,680 (2,081)	32,417	2,622	182,170	32
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	406,080	11,545	60,596 (2,130)	1,143	9,307	488,673	40

- (注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所 (東京都新宿区)	防衛機器	建物	30,147	年間賃借料
東京営業所 (東京都新宿区)	紙工機械	建物	4,067	年間賃借料
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	建物	1,698	年間賃借料
合計			35,912	

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年8月1日 (注)1		63,859	3,041,846	2,000,000	3,648,121	
2016年10月1日 (注)2	57,473	6,385		2,000,000		

- (注) 1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。
2 普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したことによる発行済株式総数の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	31	75	32	14	6,794	6,968	
所有株式数(単元)		13,197	2,852	15,511	1,594	35	30,523	63,712	14,772
所有株式数の割合(%)		20.7	4.5	24.3	2.5	0.1	47.9	100	

(注) 1 当社保有の自己株式6,801株は、「個人その他」の欄に68単元及び「単元未満株式の状況」の欄に1株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	319	5.01
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	136	2.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	124	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	110	1.73
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	100	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	94	1.48
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
計		2,643	41.43

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 414千株

2. 2019年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2019年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	425	6.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,400	63,644	
単元未満株式	普通株式 14,772		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,644	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	17
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,801		6,801	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

企業統治に関するその他の事項

- a. 責任限定契約の内容の概要
当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。
- b. 取締役の定数
当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。
- c. 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。
- d. 取締役会で決議できる株主総会決議事項
- イ 自己の株式の取得の決定機関
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 取締役及び監査役の実任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。
- ハ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- e. 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- f. リスク管理体制
当社は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定のうえ、その対応をしております。また、弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	小長谷 育教	1948年10月5日生	1971年4月 伊藤忠商事(株)に入社 1997年7月 同社静岡支店長 2006年6月 当社に入社、執行役員 2006年6月 当社取締役 2007年2月 常務取締役、営業・技術分掌 2009年4月 専務取締役、社長補佐 2010年3月 販売事業部長 2011年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 2015年4月 代表取締役社長(現在)	注3	9,700
専務取締役 社長補佐 企画管理部門担当 兼 製造部門担当	坂本 滋	1950年5月7日生	1974年4月 当社に入社 2001年5月 工務部長 2008年6月 常勤監査役 2009年4月 社長付参与 2009年6月 取締役、企画・管理部門長 2011年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 2012年6月 常務取締役 2014年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当(現在) 2015年6月 専務取締役、社長補佐(現在)	注3	5,400
常務取締役 東京研究所所長	福本 出	1957年2月15日生	1979年3月 海上自衛隊入隊 1998年3月 防衛駐在官(トルコ) 2012年3月 海将 海上自衛隊幹部学校長 2014年11月 当社に入社、東京研究所副所長 2015年10月 東京研究所所長(現在) 2016年6月 取締役 2018年6月 常務取締役(現在)	注3	1,000
常務取締役 東京研究所副所長	武林 利昌	1960年2月28日生	1982年4月 当社に入社 2008年9月 東京研究所営業統括部長 2011年4月 執行役員、東京研究所副所長 兼 営業統括部長 2012年6月 取締役 2015年4月 東京研究所所長 兼 営業統括部長 2015年6月 常務取締役(現在) 2015年10月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 2016年7月 東京研究所副所長(現在)	注3	3,900
取締役 事業部門長	辻 清志	1952年2月26日生	1974年4月 当社に入社 1998年3月 産業機械部担当部長 2008年2月 紙工機械部長 2009年7月 紙工機械副部門長 兼 紙工機械部長 2010年3月 営業部門長 兼 紙工営業部長 2011年4月 執行役員 2011年4月 事業部門長(現在) 2015年6月 取締役(現在)	注3	2,000
取締役 企画管理部門長 兼 開発部門長	森近 慶一	1955年5月7日生	1979年4月 伊藤忠商事(株)に入社 2007年11月 同社情報産業ビジネス部 2008年4月 中央電子(株)出向(新規技術開発部長) 2013年4月 当社に出向、企画管理部門参事 2014年4月 執行役員、企画管理部門長 2015年4月 企画管理部門長 兼 開発部門長(現在) 2015年6月 取締役(現在)	注3	2,200
取締役 製造部門長 兼 特機担当製造部門長	橋場 良春	1958年1月20日生	1985年5月 当社に入社 2010年9月 特機生産部長 2014年4月 製造副部門長 兼 特機生産部長 2015年10月 執行役員、製造部門長 2016年3月 製造部門長 兼 コンポーネント部長 2016年4月 製造部門長 2016年6月 取締役(現在) 2017年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長(現在)	注3	1,700
取締役 関東航空計器株式会社 担当	中上 隆臣	1959年8月21日生	1983年4月 伊藤忠商事(株)に入社 2007年6月 伊藤忠アビエーション(株)執行役員、業務部長 2009年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー 事業統轄部長 2012年6月 関東航空計器(株)代表取締役副社長 2013年4月 同社代表取締役社長(現在) 2019年6月 当社取締役、関東航空計器株式会社担当(現在)	注3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	前田 盛明	1950年4月12日生	1973年4月 2003年6月 2007年4月 2011年4月 2013年4月	レンゴー(株)に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 当社取締役(現在)	注3	
取締役	竹森 二郎	1948年1月13日生	1971年4月 2001年6月 2004年4月 2004年6月 2006年6月 2016年6月	伊藤忠商事(株)に入社 同社執行役員 プラント・プロジェクト部門長 同社常務執行役員 機械カンパニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 機械カンパニープレジデント (株)アイ・ロジスティクス(現 伊藤忠ロジスティクス)代表取締役社長 当社取締役(現在)	注3	
取締役	村上 克宏	1952年10月19日生	1977年4月 2002年5月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2016年11月 2017年6月 2018年10月	(株)日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 (株)ジェイ・エム・エス入社 同社経営企画部長 同社取締役 総合企画統括部長 同社常務取締役 経営管理統括部長 同社専務取締役 A Iメカテック(株)常務取締役 管理本部本部長 当社取締役(現在) A Iメカテック(株)取締役 兼 執行役員常務(CFO) 兼 経営サポート本部長(現在)	注3	
常勤監査役	岡基 淳一	1954年3月11日生	1974年4月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2015年10月 2017年4月 2017年6月	当社に入社 工作部長 特機生産部長 特機部門長 執行役員 製造部門長 特機担当製造部門長 兼 特機生産部長 企画管理部門長付 常勤監査役(現在)	注4	3,700
監査役	竹澤 謙造	1950年3月9日生	1968年4月 2008年7月 2009年8月 2011年10月 2012年6月	大阪国税局入局 金沢国税局富山税務署長 竹澤税理士事務所開設(現在) 金沢学院大学講師 当社監査役(現在)	注5	
監査役	松本 哲哉	1966年9月26日生	2006年10月 2006年10月 2013年4月 2014年4月 2017年12月 2017年12月	弁護士登録 山崎法律事務所入所 金沢弁護士会監事 金沢弁護士会副会長 当社監査役(現在) 山崎法律事務所所長(現在)	注5	
計						29,600

(注)1 取締役 前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏は、社外取締役であります。

2 監査役 竹澤謙造氏及び松本哲哉氏は、社外監査役であります。

3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、以下の通りであります。

水野 孝 経営企画部長
唐木 繁 東京研究所長付 技術担当
土生 恵彦 事業副部門長 兼 営業部長

7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
荒井 智弘	1955年5月21日生	1974年10月 2015年7月 2016年8月	金沢国税局入局 金沢国税局金沢税務署長 荒井税理士事務所開設(現在)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

社外役員の状況

- a. 社外取締役 3名
社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(2019年3月31日現在、当社発行済株式の20.02%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレート部門統轄であります。同社と当社とは営業取引があります。
社外取締役前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏との直接的な利害関係はありません。
三氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。
- b. 社外監査役 2名
社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。
社外監査役松本哲哉氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的開催される監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士の氏名
太陽有限責任監査法人 山本栄一、石原鉄也
- b. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。
- c. 監査法人の選定方針と理由
当社は、監査法人の選定にあたって、会計監査人の専門性、独立性、品質管理体制、監査活動の実施体制、監査報酬の水準等を総合的に勘案しております。当社は、これらを検討した結果、太陽有限責任監査法人を会計監査人として適当と認めたため、同法人を選定しております。
なお、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない行為等があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。
- d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
監査役会は、従前に定めた会計監査人の評価方法に基づき、各監査役による評価シートの提出を受け、定量化を施した総合評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		24,500	
連結子会社				
計	26,000		24,500	

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に対し、関東航空計器株式会社の株式取得に係る調査業務報酬として6,000千円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の内容および決定方法等

当社の各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。取締役の報酬額の算定方法について方針の決定権限を有する者は代表取締役社長小長谷育教であり、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、各取締役の報酬を決定しております。なお、役員の報酬限度額については、平成3年6月27日開催の第90回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額を月額2,000万円以内、監査役の報酬額を月額300万円以内と定めております。

b. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

2018年6月22日開催の取締役会(議長 小長谷育教)において、取締役月額報酬決定の件を出席者一同に諮り、全員一致をもって決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	75,628	75,628			7
監査役(社外監査役を除く)	8,700	8,700			1
社外役員	9,600	9,600			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式とし、その他の投資株式を純投資以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先企業の動向、取引の状況等を踏まえて、当該企業との業務提携の更なる強化や、安定的な取引関係の維持・強化を図ることにより、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合、政策保有目的で株式を保有することを基本方針としております。主要な政策保有株式については、中長期的な経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化などの観点などの保有効果等について個々に検証を行い、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、当該株式の保有に伴う便益やリスクとが株主資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を判断しておりますが、取締役会における検証は行っておりません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	29,673
非上場株式以外の株式	6	842,115

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	17,500	関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	31,508

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
伊藤忠商事(株)	180,835	180,835	保有目的：関係強化のため	有
	362,122	373,695		
(株)北國銀行	78,364	78,364	保有目的：関係強化のため	無
	271,923	324,035		
北日本紡績(株)	85,400	115,400	保有目的：関係強化のため	有
	135,871	135,018		
(株)福井銀行	40,000	29,700	保有目的及び株式数が増加した理由：関係強化のため	有
	67,761	69,201		
(株)島精機製作所	1,000	1,000	保有目的：関係強化のため	無
	3,400	7,390		
レンゴー(株)	1,000		保有目的及び株式数が増加した理由：関係強化のため	有
	1,038			

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、保有の合理性の検証については上記a.に記載のとおりであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的の区分を変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,501	573,097
受取手形及び売掛金	² 3,996,944	² 2,717,091
仕掛品	2,995,309	3,440,577
原材料及び貯蔵品	1,875,074	1,774,856
その他	41,523	88,697
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	9,859,153	8,594,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,410,586	4,314,687
減価償却累計額	3,458,223	3,433,663
建物及び構築物（純額）	952,363	881,023
機械装置及び運搬具	5,200,357	5,050,539
減価償却累計額	4,735,250	4,649,810
機械装置及び運搬具（純額）	465,106	400,729
工具、器具及び備品	1,407,364	1,191,865
減価償却累計額	1,318,360	1,101,992
工具、器具及び備品（純額）	89,004	89,872
土地	883,667	883,667
リース資産	205,985	118,297
減価償却累計額	135,629	41,668
リース資産（純額）	70,356	76,629
有形固定資産合計	¹ 2,460,498	¹ 2,331,923
無形固定資産	47,481	17,161
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 951,709	¹ 882,626
その他	147,983	158,463
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,092,822	1,034,220
固定資産合計	3,600,802	3,383,304
資産合計	13,459,955	11,977,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,177,328	2 2,665,983
短期借入金	3,250,000	1 2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 210,000	1 210,000
賞与引当金	188,690	158,603
製品保証引当金	9,000	3,000
その他	778,160	2 727,600
流動負債合計	7,613,179	6,215,187
固定負債		
長期借入金	1 1,612,500	1 1,402,500
退職給付に係る負債	647,904	726,131
その他	208,178	207,474
固定負債合計	2,468,583	2,336,106
負債合計	10,081,762	8,551,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,038,036	1,138,106
自己株式	7,745	7,762
株主資本合計	3,066,592	3,166,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,859	259,485
繰延ヘッジ損益	259	
その他の包括利益累計額合計	311,600	259,485
純資産合計	3,378,193	3,426,130
負債純資産合計	13,459,955	11,977,424

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	13,840,515	11,756,073
売上原価	1 12,172,521	1 10,047,966
売上総利益	1,667,994	1,708,106
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,217	437,219
役員報酬	128,771	164,801
その他	1 819,917	1 885,325
販売費及び一般管理費合計	1,306,906	1,487,346
営業利益	361,088	220,759
営業外収益		
受取利息	149	96
受取配当金	20,054	23,499
その他	16,783	9,756
営業外収益合計	36,987	33,352
営業外費用		
支払利息	48,306	57,924
その他	12,075	19,642
営業外費用合計	60,382	77,566
経常利益	337,692	176,545
特別利益		
投資有価証券売却益		23,708
負ののれん発生益	383,377	
事業譲渡益	25,766	
特別利益合計	409,143	23,708
特別損失		
固定資産処分損	2 4,055	2 20,547
投資有価証券評価損		4,229
特別損失合計	4,055	24,777
税金等調整前当期純利益	742,781	175,476
法人税、住民税及び事業税	96,169	79,290
法人税等調整額	25,854	3,883
法人税等合計	122,023	75,406
当期純利益	620,757	100,069
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	620,757	100,069

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	620,757	100,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,355	52,374
繰延ヘッジ損益	259	259
その他の包括利益合計	1 62,096	1 52,115
包括利益	682,854	47,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,854	47,954
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	417,278	7,541	2,446,038	249,503		249,503	2,695,542
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			620,757		620,757				620,757
自己株式の取得				203	203				203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62,355	259	62,096	62,096
当期変動額合計			620,757	203	620,553	62,355	259	62,096	682,650
当期末残高	2,000,000	36,301	1,038,036	7,745	3,066,592	311,859	259	311,600	3,378,193

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	1,038,036	7,745	3,066,592	311,859	259	311,600	3,378,193
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			100,069		100,069				100,069
自己株式の取得				17	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52,374	259	52,115	52,115
当期変動額合計			100,069	17	100,052	52,374	259	52,115	47,937
当期末残高	2,000,000	36,301	1,138,106	7,762	3,166,644	259,485		259,485	3,426,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,781	175,476
減価償却費	248,816	235,462
負ののれん発生益	383,377	
賞与引当金の増減額(は減少)	53,670	30,086
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	6,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,443	78,227
受取利息及び受取配当金	20,203	23,595
支払利息	48,306	57,924
事業譲渡損益(は益)	25,766	
投資有価証券売却損益(は益)		23,708
投資有価証券評価損益(は益)		4,229
固定資産処分損益(は益)	4,055	20,547
売上債権の増減額(は増加)	2,121,970	1,445,509
たな卸資産の増減額(は増加)	890,509	345,050
仕入債務の増減額(は減少)	85,920	567,036
未収消費税等の増減額(は増加)	66,405	66,773
その他	29,279	55,771
小計	3,709,968	899,355
利息及び配当金の受取額	20,203	23,595
利息の支払額	47,973	57,146
法人税等の支払額	80,967	99,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,601,231	766,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	134,391	106,172
投資有価証券の取得による支出	8,335	18,550
投資有価証券の売却による収入		31,508
事業譲渡による収入	50,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	911,709	
貸付金の回収による収入	180	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,004,255	92,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,940,300	800,000
長期借入れによる収入	1,200,000	
長期借入金の返済による支出	160,000	210,000
リース債務の返済による支出	49,369	40,584
自己株式の取得による支出	203	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,872	1,050,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647,104	377,404
現金及び現金同等物の期首残高	303,397	950,501
現金及び現金同等物の期末残高	950,501	573,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社 関東航空計器株式会社、株式会社イッセイ、株式会社イシメックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、2002年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品の販売後、一定期間当該製品を無償で補修した場合の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ハ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の繰延税金資産が75,379千円減少し、「投資その他の資産」の繰延税金資産が21,525千円減少しております。また、「固定負債」の繰延税金負債が96,905千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が96,905千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「荷造及び発送費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示しておりました「荷造及び発送費」138,415千円、「その他」810,273千円は、「役員報酬」128,771千円、「その他」819,917千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」及び「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「補助金収入」6,510千円、「受取保険金及び配当金」6,277千円、「その他」3,996千円は、「その他」16,783千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	303,184千円	273,661千円
機械装置及び運搬具	137,605	128,827
土地	231,211	231,211
計	672,000	633,701
建物及び構築物	455,561	425,591
土地	164,276	164,276
投資有価証券	477,115	438,166
合計	1,768,954	1,661,734

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金		210,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000
長期借入金	1,119,265	1,172,685
合計	1,329,265	1,592,685

- 2 当連結会計年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,511千円	5,121千円
支払手形	319,214	116,062
設備関係支払手形		275

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	359,581千円	324,428千円

2 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	103千円	11,431千円
機械装置及び運搬具	2,581	4,417
工具、器具及び備品	1,369	4,698
計	4,055	20,547

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,786千円	55,862千円
組替調整額		19,740
税効果調整前	89,786	75,603
税効果額	27,430	23,228
その他有価証券評価差額金	62,355	52,374
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	368	368
組替調整額		
税効果調整前	368	368
税効果額	109	109
繰延ヘッジ損益	259	259
その他の包括利益合計	62,096	52,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,650	141		6,791

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,791	10		6,801

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	950,501千円	573,097千円
現金及び現金同等物	950,501	573,097

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において株式の取得により関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	5,058,314千円
固定資産	808,836
流動負債	4,191,040
固定負債	840,333
負ののれん	383,377
株式の取得価額	452,400
現金及び現金同等物	240,690
新規連結子会社に対する貸付金	700,000
差引：子会社株式の取得による支出	911,709

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン等
無形固定資産・・・サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	950,501	950,501	
受取手形及び売掛金	3,996,944	3,996,944	
投資有価証券			
その他有価証券	922,035	922,035	
支払手形及び買掛金	(3,177,328)	(3,177,328)	
短期借入金	(3,250,000)	(3,250,000)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,822,500)	(1,826,842)	(4,342)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	573,097	573,097	
受取手形及び売掛金	2,717,091	2,717,091	
投資有価証券			
その他有価証券	852,952	852,952	
支払手形及び買掛金	(2,665,983)	(2,665,983)	
短期借入金	(2,450,000)	(2,450,000)	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,612,500)	(1,615,787)	(3,287)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度29,673千円、当連結会計年度29,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	950,501			
受取手形及び売掛金	3,996,944			
合計	4,947,445			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	573,097			
受取手形及び売掛金	2,717,091			
合計	3,290,188			

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,250,000					
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	772,500
リース債務	35,927	14,006	7,684	4,820	3,395	4,244
合計	3,495,927	224,006	217,684	214,820	213,395	776,744

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000					
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	562,500
リース債務	23,292	16,969	14,106	12,681	8,023	848
合計	2,683,292	226,969	224,106	222,681	218,023	563,348

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	845,444	373,780	471,664
債券			
その他			
小計	845,444	373,780	471,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,591	99,231	22,640
債券			
その他			
小計	76,591	99,231	22,640
合計	922,035	473,012	449,023

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,268	92,618	420,649
債券			
その他			
小計	513,268	92,618	420,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,684	386,913	47,229
債券			
その他			
小計	339,684	386,913	47,229
合計	852,952	479,532	373,420

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	31,508	23,708	
債券			
その他			
合計	31,508	23,708	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,229千円減損処理を行っております。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	542,251 千円	647,904 千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	82,210	
退職給付費用	137,732	183,361
退職給付の支払額	77,567	57,494
年金制度への拠出額	36,722	47,640
退職給付に係る負債の期末残高	647,904	726,131

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,003,828 千円	1,023,359 千円
非積立型制度の退職給付債務	646,952	680,317
年金資産	1,002,876	977,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647,904	726,131
退職給付に係る負債	647,904	726,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	647,904	726,131

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,732 千円	183,361 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	79,830千円	63,020千円
退職給付に係る負債	199,280	222,857
賞与引当金	57,638	48,292
たな卸資産評価損	48,810	38,498
研究開発費否認額		18,106
その他	47,748	51,478
繰延税金負債と相殺	4,943	97,006
繰延税金資産小計	428,365	345,246
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		63,020
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		265,218
評価性引当額小計	321,271	328,238
繰延税金資産合計	107,093	17,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,164	113,935
連結子会社の時価評価差額	128,122	126,981
固定資産圧縮積立金	6,859	6,204
その他	30	30
繰延税金資産と相殺	4,943	97,006
繰延税金負債合計	267,232	150,144
繰延税金資産(負債)の純額	160,139	133,136

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)		20,049	11,888		31,082		63,020
評価性引当額(千円)		20,049	11,888		31,082		63,020
繰延税金資産(千円)							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
負ののれん発生益	15.8	
評価性引当額	0.6	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.8
住民税均等割額	0.8	3.4
受取配当金連結消去		4.3
その他	1.0	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	43.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷、航空機用電子機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,817,041	2,337,958	6,596,129	12,751,128	1,089,387	13,840,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高					42,888	42,888
計	3,817,041	2,337,958	6,596,129	12,751,128	1,132,275	13,883,403
セグメント利益	14,018	163,638	500,921	678,577	192,558	871,135
セグメント資産	2,013,997	972,225	6,859,759	9,845,981	1,165,948	11,011,929
その他の項目						
減価償却費	60,159	46,598	125,154	231,911	16,905	248,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,576	36,239	67,212	140,027	7,465	147,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,078,831	1,719,498	7,120,859	10,919,188	836,885	11,756,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高					42,888	42,888
計	2,078,831	1,719,498	7,120,859	10,919,188	879,773	11,798,961
セグメント利益	71,873	97,809	453,992	623,674	140,826	764,500
セグメント資産	1,881,504	746,389	6,576,462	9,204,355	761,784	9,966,139
その他の項目						
減価償却費	40,648	41,601	136,846	219,095	16,367	235,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,197	19,760	47,625	91,582	5,661	97,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,751,128	10,919,188
「その他」の区分の売上高	1,132,275	879,773
セグメント間取引消去	42,888	42,888
連結財務諸表の売上高	13,840,515	11,756,073

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	678,577	623,674
「その他」の区分の利益	192,558	140,826
セグメント間取引消去	42,888	42,888
全社費用(注)	467,159	500,853
連結財務諸表の営業利益	361,088	220,759

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,845,981	9,204,355
「その他」の区分の資産	1,165,948	761,784
全社資産(注)	2,448,026	2,011,285
連結財務諸表の資産合計	13,459,955	11,977,424

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等でありま

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	231,911	219,095	16,905	16,367			248,816	235,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,027	91,582	7,465	5,661			147,492	97,243

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,417,375	防衛機器、その他
レンゴー(株)	2,329,673	紙工機械
(株)島精機製作所	1,499,019	受託生産

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,486,382	防衛機器、その他
レンゴー(株)	1,207,194	紙工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

関東航空計器株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益383,377千円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任1名	製品の販売保守	2,329,673	売掛金	441,390
									前受金	93,636

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	レンゴー株式会社	大阪市北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有直接20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任1名	製品の販売保守	1,207,194	売掛金	289,911

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市	400,000	段ボール、段ボール箱の製造販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	192,882	売掛金	170,007
その他の関係会社の子会社	レンゴー・トッパンコテナー株式会社	埼玉県川口市	3,200,000	段ボール製品の製造・販売	なし	当社製品の販売保守	製品の販売保守	75,776	売掛金	2,970
									前受金	124,416

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	529.57円	537.08円
1株当たり当期純利益	97.31円	15.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,378,193	3,426,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,378,193	3,426,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,181	6,379,171

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	620,757	100,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	620,757	100,069
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,217	6,379,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250,000	2,450,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	210,000	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	35,927	23,292		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,612,500	1,402,500	1.22	2025年7月31日～ 2027年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,151	52,629		2020年6月27日～ 2024年6月20日
その他有利子負債				
合計	5,142,578	4,138,422		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000
リース債務	16,969	14,106	12,681	8,023

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	1,802,610	3,791,726	6,379,922	11,756,073
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	94,943	224,614	174,431	175,476
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	80,936	206,688	202,614	100,069
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.69	32.40	31.76	15.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.69	19.71	0.64	47.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,324	173,169
受取手形	³ 191,522	³ 252,732
売掛金	¹ 1,359,275	¹ 1,028,758
仕掛品	1,519,637	2,059,854
原材料及び貯蔵品	509,331	589,366
その他	¹ 34,498	¹ 37,499
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,277,388	4,141,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	339,593	309,158
構築物	45,220	42,083
機械及び装置	332,296	298,847
車両運搬具	6,597	5,375
工具、器具及び備品	51,278	57,697
土地	241,985	241,985
リース資産	24,416	43,068
有形固定資産合計	² 1,041,389	² 998,216
無形固定資産		
投資その他の資産	16,619	9,332
投資有価証券	² 939,013	² 871,789
関係会社株式	787,767	787,767
関係会社長期貸付金	907,840	795,840
その他	130,236	134,827
貸倒引当金	6,970	6,970
投資その他の資産合計	2,757,888	2,583,255
固定資産合計	3,815,896	3,590,803
資産合計	8,093,285	7,731,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 1,687,231	1, 3 1,212,917
買掛金	1 948,845	1 936,920
短期借入金	100,000	2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 210,000
賞与引当金	25,000	26,500
その他	1 407,139	1, 3 430,639
流動負債合計	3,378,216	3,166,977
固定負債		
長期借入金	2 1,612,500	2 1,402,500
退職給付引当金	507,766	553,652
その他	148,557	153,064
固定負債合計	2,268,824	2,109,216
負債合計	5,647,040	5,276,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	36,301	36,301
資本剰余金合計	36,301	36,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	109,490	169,518
利益剰余金合計	109,490	169,518
自己株式	7,745	7,762
株主資本合計	2,138,046	2,198,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,197	257,734
評価・換算差額等合計	308,197	257,734
純資産合計	2,446,244	2,455,791
負債純資産合計	8,093,285	7,731,985

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 9,631,486	1 7,100,246
売上原価	1 8,700,013	1 6,201,527
売上総利益	931,472	898,719
販売費及び一般管理費	1, 2 881,258	1, 2 863,457
営業利益	50,213	35,261
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 31,660	1 85,036
その他	1 13,427	1 9,345
営業外収益合計	45,088	94,381
営業外費用		
支払利息	32,584	35,266
その他	6,320	8,617
営業外費用合計	38,905	43,883
経常利益	56,396	85,759
特別利益		
投資有価証券売却益		23,708
事業譲渡益	25,766	
特別利益合計	25,766	23,708
特別損失		
固定資産処分損	3,698	19,931
投資有価証券評価損		4,229
特別損失合計	3,698	24,160
税引前当期純利益	78,464	85,306
法人税、住民税及び事業税	23,695	25,279
法人税等合計	23,695	25,279
当期純利益	54,768	60,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000,000	36,301	36,301	54,722	54,722
当期変動額					
当期純利益				54,768	54,768
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計				54,768	54,768
当期末残高	2,000,000	36,301	36,301	109,490	109,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,541	2,083,481	246,627	246,627	2,330,109
当期変動額					
当期純利益		54,768			54,768
自己株式の取得	203	203			203
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			61,570	61,570	61,570
当期変動額合計	203	54,564	61,570	61,570	116,134
当期末残高	7,745	2,138,046	308,197	308,197	2,446,244

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000,000	36,301	36,301	109,490	109,490
当期変動額					
当期純利益				60,027	60,027
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計				60,027	60,027
当期末残高	2,000,000	36,301	36,301	169,518	169,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,745	2,138,046	308,197	308,197	2,446,244
当期変動額					
当期純利益		60,027			60,027
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			50,463	50,463	50,463
当期変動額合計	17	60,009	50,463	50,463	9,546
当期末残高	7,762	2,198,056	257,734	257,734	2,455,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

なお、この変更による貸借対照表への影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金及び配当金」(前事業年度6,277千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	449,524千円	294,590千円
短期金銭債務	259,058	132,624

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	303,184千円	273,661千円
機械及び装置	137,605	128,827
土地	231,211	231,211
投資有価証券	477,115	438,166
合計	1,149,116	1,071,867

上記に対応する債務額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金		210,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000
長期借入金	1,119,265	992,685
合計	1,329,265	1,412,685

3 当事業年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,145千円	5,121千円
支払手形	331,914	130,262
設備関係支払手形		275

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,332,000千円	1,210,851千円
関係会社からの仕入高	644,308	602,202
関係会社との営業取引以外の取引高	14,207	64,586

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造及び発送費	116,139千円	88,170千円
給料及び手当	241,122	257,806
役員報酬	80,436	93,928

おおよその割合

販売費	57%	62%
一般管理費	43	38

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度787,767千円、当事業年度787,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	79,830千円	63,020千円
退職給付引当金	154,868	168,864
たな卸資産評価損	41,699	30,424
研究開発費否認額		18,106
賞与引当金	7,625	8,082
その他	29,339	31,492
繰延税金資産小計	313,364	319,989
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		63,020
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		256,969
評価性引当額小計	313,364	319,989
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	135,252	113,021
繰延税金負債合計	135,252	113,021
繰延税金資産(負債)の純額	135,252	113,021

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	11.3
住民税均等割	6.1	5.6
評価性引当額	5.6	2.3
その他	1.1	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	29.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	339,593	1,700	10,900	21,235	309,158	1,676,882
	構築物	45,220			3,137	42,083	151,277
	機械及び装置	332,296	8,380	4,389	37,440	298,847	2,760,918
	車両運搬具	6,597	1,300		2,521	5,375	47,631
	工具、器具及び備品	51,278	28,769	4,717	17,633	57,697	505,808
	土地	241,985				241,985	
	リース資産	24,416	39,929		21,278	43,068	11,518
	建設仮勘定		40,150	40,150			
	計	1,041,389	120,231	60,157	103,246	998,216	5,154,037
無形 固定資産	その他	16,619			7,286	9,332	30,132
	計	16,619			7,286	9,332	30,132

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
リース資産 ホストコンピュータ機器 29,970千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。
建物 クリーンルーム 10,900千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,170	300	300	7,170
賞与引当金	25,000	26,500	25,000	26,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第117期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第117期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第118期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月13日北陸財務局長に提出。

第118期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日北陸財務局長に提出。

第118期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年6月26日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 鉄 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。